

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年12月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,108,641		8,061,669	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,255,128		3,213,466	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	91,019		96,330	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	901,232	1,351,849	794,495	1,191,742
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	9,009,874		8,856,164	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の合計額	103,495	155,243	105,975	158,962
8	うち、のれんに係るものの額	1,880	2,820	1,901	2,852
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	101,615	152,422	104,073	156,110
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	97,724	146,586	81,757	122,636
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,552	8,328	5,519	8,278
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	66,631	99,946	64,623	96,935
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	273,403		257,875	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	8,736,471		8,598,288	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	250,000		100,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,090,355		1,090,355	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	189		285	
	うち、為替換算調整勘定の額	189		285	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,340,544		1,190,640	

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年12月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	107	161	107	161
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,149		11,131	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	2,820		2,852	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,328		8,278	
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	11,256		11,239	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（ニ）－（ホ）（ヘ）	1,329,287		1,179,401	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（ハ）＋（ヘ）（ト）	10,065,759		9,777,690	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	195,000		195,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,523,179		1,546,437	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	136,098		145,003	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-		-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	136,098		145,003	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	789,769		703,780	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	691,554		605,520	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 170		△ 1,075	
	うち、土地再評価差額金の額	98,385		99,334	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,644,047		2,590,221	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	168	252	184	276
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,080	1,620	1,080	1,620
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,620		1,620	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,620		1,620	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	2,868		2,884	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（チ）－（リ）（ヌ）	2,641,179		2,587,337	
総自己資本					
59	総自己資本の額（ト）＋（ヌ）（ル）	12,706,938		12,365,027	

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年12月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	252,882		253,558	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	152,422		156,110	
	うち、前払年金費用の額	99,946		96,935	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	512		512	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	75,366,533		73,623,973	
単体自己資本比率					
61	単体普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	11.59%		11.67%	
62	単体Tier1 比率((ト)/(ヲ))	13.35%		13.28%	
63	単体総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.86%		16.79%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	629,141		652,241	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	230,303		225,550	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	-		-	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	136,098		145,003	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	398,511		386,131	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,090,355		1,090,355	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	60,004		73,207	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,546,437		1,546,437	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		1,973	

※ 1 27年9月末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル I における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。